

事務事業名		漁業集落防災機能強化事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興				会計	款	項	目
	基本事業名	04 漁港・漁業集落の基盤整備				01	06	03	03
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 平成24 年度～ 令和元 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分			
所 属	部課名	農林水産部水産課				A 政策事業 ② 施設整備			
	課長名	今野 勝則				C 施設管理 D 補助金等			
	係 名	集落環境係	電話	27-3111		E 一般(A～D以外)			
	担当者	館下 睦章	内線	369					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・被災地の漁業集落において、安全安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げと生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く生産性の高い水産業・漁業地域づくりを推進するもの。 ・令和元年度は、越喜来崎浜地区の水産用地整備及び集落道整備と綾里地区の避難路整備を実施した。				総投入量(千円)	事業費	国庫支出金			
					財源内訳	都道府県支出金	22,500		
						地方債			
						その他	901,213		
						一般財源	300,404		
						事業費計(A)	1,224,117		
				人件費	正規職員従事人数	4			
					延べ業務時間	22,800			
					人件費計(B)	91,200			
					トータルコスト(A)+(B)	1,315,317			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 住宅用地整備計画箇所</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>イ 集落道整備計画延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 住宅用地整備計画箇所	箇所	イ 集落道整備計画延長	m	ウ	
名称	単位								
ア 住宅用地整備計画箇所	箇所								
イ 集落道整備計画延長	m								
ウ									
・崎浜地区の水産用地整備工事及び集落道整備工事を実施。 ・綾里地区の避難路整備を実施。 ・土地売買、補償契約及び支払事務。									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)									
・なし									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・越喜来地区の嵩上げ造成の必要な土地、越喜来地区、綾里地区の水産用地及び整備の必要な集落道。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 住宅用地整備済数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ 集落道整備済延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 住宅用地整備済数	箇所	キ 集落道整備済延長	m	ク	
名称	単位								
カ 住宅用地整備済数	箇所								
キ 集落道整備済延長	m								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
・安全・安心な居住・生活環境を確保する。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 住宅用地整備進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 集落道整備進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 住宅用地整備進捗率	%	シ 集落道整備進捗率	%	ス	
名称	単位								
サ 住宅用地整備進捗率	%								
シ 集落道整備進捗率	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
・浦浜地区における社会活動の活力が向上する。 ・越喜来及び綾里地区内道路の避難機能が向上する。									

(2) 総事業費・指標等の推移								
	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実施)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	206,556	206,120	314,700	138,831	32,903
		一般財源	千円	74,636	68,706	104,900	46,277	10,967
		事業費計(A)	千円	281,192	274,826	419,600	185,108	43,870
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	4	3	3
		延べ業務時間	時間	2,800	2,800	3,500	2,800	2,800
		人件費計(B)	千円	11,200	11,200	14,000	11,200	11,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	292,392	286,026	433,600	196,308	55,070
⑤活動指標	ア	箇所	30	30	30	30	30	
	イ	m	1,685	1,685	1,685	1,685	1,685	
	ウ							
⑥対象指標	カ	箇所	0	8	30	30	30	
	キ	m	0	202	593	1,015	1,685	
	ク							
⑦成果指標	サ	%	0	26.7	100	100	100	
	シ	%	0	12.0	35.2	60.2	100	
	ス							

事務事業ID	1577	事務事業名	漁業集落防災機能強化事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	東日本大震災により被災した漁業集落の土地利用高度化再編整備と防災機能の強化を図る目的で設立された復興交付金事業を活用し、越喜来浦浜地区の県道嵩上げ事業に併せた背後地の嵩上げと浦浜、泊、崎浜及び綾里地区の水産用地整備及び集落道整備を行い土地利用の向上を図った。その後、通常の国庫補助事業(補助率1/2)で実施しようとしていた崎浜地区の集落道整備が復興交付金事業(補助率3/4)で採択されたので、振り替えて実施した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	通常補助事業から振り替えた崎浜地区集落道については、平成22年度に設計が完了していたが、震災により集落の形態が大きく変化したため、設計の修正が必要となった。浦浜地区については、新規事業である。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地元からは早期整備の要望があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 本事業により浸水区域の土地の嵩上げ及び集落道を整備することは、漁村の生活環境と防災機能の向上に結びついた。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 当該復興交付金事業(漁業集落防災機能強化事業)の事業実施主体は市町村で妥当であった。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象、意図とも国に認定された必要最小限の事業メニューであり、見直し余地はなかった。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 本事業は、集落内の状況及び地元要望も踏まえた計画により実施したため、向上の余地は無かった。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 本事業は、東日本大震災により被災した浦浜、泊、崎浜及び綾里地区の復興に資するものであり、集団移転事業も進むなか、本事業を廃止・休止することは復興の妨げとなるため。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 工法決定や使用単価及び積算基準など、コスト削減を踏まえた基準に沿っているため削減の余地は無かった。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 当該事業は、関係土地所有者が多数いることなど相当の時間を必要とするため、調査・設計など可能な限り業務委託とした。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 当該事業は、漁業集落の震災からの復興に資するものであり、受益者負担にはなじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	越喜来地区、綾里地区で現地再建を支援するための宅地の嵩上げや浸水低地を活用した水産用地の整備、集落の安全性の向上のための集落道の整備を行い完了した。	(2) 改革・改善による期待成果	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																										
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	維持		×		低下			×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持			×																									
低下	維持		×																										
	低下			×																									
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		令和2年度の台帳整備をもって事業完了予定である																											

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	台帳整備をもって事業完了